

猛暑の夏を振り返って

・・・喉もと過ぎて暑さを忘れまい

(社) 北海道地域農業研究所 専務理事 矢野 実

北海道農業に暑熱被害が発生

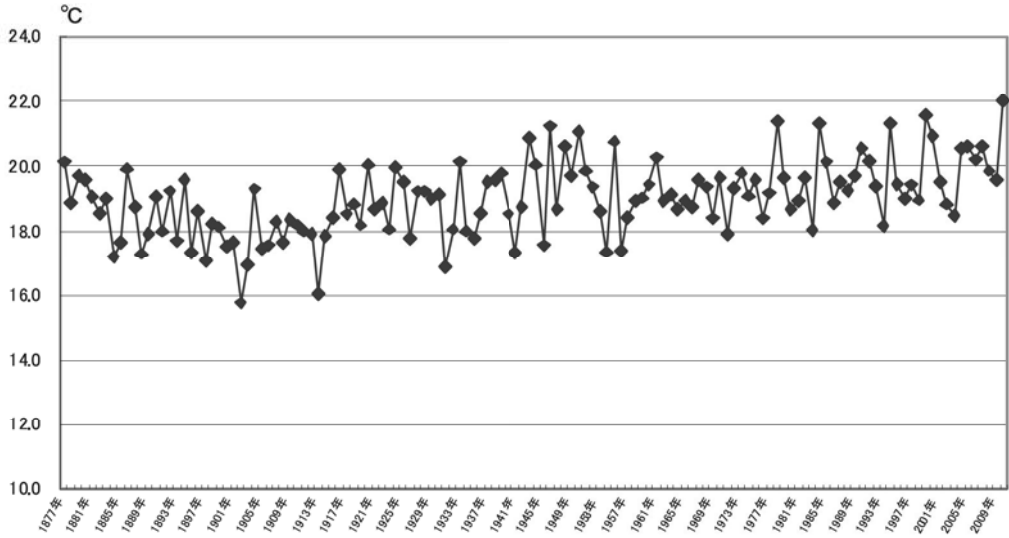
今年の夏は全国的にうんざりするほどの猛暑になり、六月〜八月三カ月の平均気温は観測史上最高を記録しました。北海道も同様で、今夏の札幌の平均気温は仙台の平年のそれを上回っており、地理的に五〇〇km以上も南下した勘定になります。この影響で、道内では農作物・家畜の暑熱被害の発生が報告されています。小麦の収量が平年を大きく下回る見込になったのをはじめ、馬鈴薯・てん菜など主要作物もあまり良い状況ではないようです。乳牛では死産牛や乳量低下が発生しています。昨年は冷湿害により平成六年以降で最大となる五九五億円に上る農作物の被害となり

ましたが、今夏は豪雨による洪水被害も発生しており二年続きの大きな気象災害となりそうです。

過去の札幌の夏の気温を調べてみましたが、一九四五年以前は六月〜八月の三カ月平均気温が二〇℃超える事は殆どなかったのに、その後(戦後)はたびたび出現するようになり、しかも二〇℃を大きく上回る年が頻出するようになっています。

また、徐々にではありますが明らかに右肩上がりの気温変化を示しており、とくに最近ではほとんど毎年二〇℃を超えるほどに気温上昇が顕著になっています。こうしたデータを見る限り、北海道もはや冷涼な気候帯とは言えず日本全体が亜熱帯化に向かっているのもあながち言い過ぎではないのではないかと

6月～8月の3ヵ月平均気温(札幌)



気象庁気象データをもとに作成

思えてきます。

これまでの北海道農業は、冷害に見舞われながらも、技術の向上と農業者の努力の積み重ねで寒冷・過酷な気象条件を克服し、豊かな穀倉地帯を築いてきました。この夏の暑さが、巷間言われている温室効果ガスの影響なのかなんともいえないようですが、気温上昇の推移から見て、今夏同様暑熱被害に見舞われた平成十一年の翌年に北海道が作成した「異常高温・多雨等が農畜産物に及ぼす影響と今後の対策」で述べられているように、夏季冷涼な北海道にあつても今後は危険回避のため暑熱対策への投資が必要になると思われます。

猛暑とともに円高が日本を襲う

また今夏の記録的な暑さは全国的に熱中症の多発をもたらしました。室内での発症者も相次いだことから睡眠中でもクーラーを使用し適度な室温を保つよう注意が促されましたが、クーラーも利用できずに犠牲になつたお年寄りや独居者はかなりの数にのぼつたようです。一方、暑さとは関係ありませんが、長寿老人の所在不明問題に絡み、身内による年金詐取があいついで明らかになりました。これらの報道で、家族の絆が失われてきた最近の世相を嘆く識者のコメントが多く聞かれましたが、わが国を襲っている

貧困化とセーフティネットの崩壊に起因する社会問題だとの指摘も同様に聞かれました。

さらにこの夏、円がドル・ユーロなど各国の通貨に対して急激な値上がりを示し、わが国経済を震撼させる事態となりました。

二〇〇八年のリーマンショックを政府の緊急対策や企業のリストラで乗りきってきた輸出基調の経済界は、景気の浮揚、企業業績の回復が急務として、追加対策を速やかに行うよう政府に迫っています。さもなければ国内企業の海外移転や雇用調整がさらに進みかねないと警告しています。対して大手流通は、輸入食品を中心とした円高還元セールをこぞって打ち出しており、国内需要の低迷がますます深刻化しているなかにあつて、小売価格競争が一段と激しさを加えています。デフレ不況からの脱出、食料自給率向上といった極めて重要な課題の先行きが懸念される事態といえます。

二〇一二年国際協同組合年にむけ始動する

こうしたなか、二〇一二年国際協同組合年全国実行委員会」の旗揚げがこの夏行われました。これは来る二〇一二年を「国際協同組合年」とする昨年十二月の国連決議を受け、わが国においても農協をはじめ各種協同組合、NPO、さらに協同組合の発展に

期待を寄せる多様な個人が連帯し発足したものです。国連が「国際協同組合年」を決議するに至ったのは、市場原理主義による利潤追求が世界的に蔓延した結果、二〇〇八年にとりわけ顕著になつた食料・金融・エネルギーをめぐる問題や、労働環境の悪化、貧富格差の拡大といった社会的混乱が深刻化しており、この危機を脱出するために「持続的な開発、貧困の根絶、都市と農村地域におけるさまざまな経済部門の生計に貢献することのできる」協同組合活動の強化を促すことにあるといわれています。

全国実行委員会の内橋克人代表も「行きすぎた市場原理主義の対抗軸をしっかりと示す必要がある。今こそ資本主義でも社会主義でもない『第三の道』としての協同組合の役割が期待される。協同組合の姿を正当に評価し、あらたな経済の道筋を確立すべき時だ。」と委員会発足にあたり述べられたと報道されています。

協同組合が地球をクールダウンする

振り返ってみますと、今から二年前に全世界を巻き込んだ金融・経済危機およびエネルギー・食料需給不安は、地球温暖化による環境破壊への危機感とあいまって、地球規模での新たな金融秩序の模索や環境・資源の保全といったいわゆるオルタナティブな選択の機運を盛り上げたものでした。わが国においても環境・エ

「エネルギー・食料分野を重点産業と位置づける経済戦略が検討され、具体的にはグリーンイノベーションの推進や食料自給率五〇％（二〇二〇年）達成目標が打ち立てられました。」

しかしこの夏の猛暑と円高は、これら新たな価値に拠る経済社会への道のりが容易ではないことを改めて感じさせています。自然（猛暑）や市場原理（円高）の猛威に対し、結局今までどおりのやり方で対症療法せざるを得なかったと思われるからです。

二〇一二年「国際協同組合年」決議にむけた国連の国際情勢認識にみられるように、わが国についても国際市場競争力を至上命題としたこれまでの成長戦略が、良くも悪くも経済・産業・社会構造に劇的な変化をもたらした新たな混乱を生んでいます。いささかオーバーヒート気味の地球をクールダウンさせるためにも、「国際協同組合年」が、協同組合の意義についての議論を深めるまたとない機会になることを期待します。

